

④ビジネス主導の国際展開、国際協力

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p data-bbox="346 197 529 254">予算編成 税制改正要望</p> <p data-bbox="614 211 759 254">秋～年末</p> <p data-bbox="856 211 1014 254">通常国会</p> <p data-bbox="198 425 693 459">循環産業の国際展開の推進</p> <p data-bbox="443 476 1498 511">アジア諸国を中心とした廃棄物分野の国際協力(協力覚書や政策対話)の継続的推進</p> <p data-bbox="504 525 1447 559">発注・契約のノウハウを持つ機関の派遣を含め、循環産業の国際展開を支援</p> <p data-bbox="422 568 1528 602">省エネ型資源循環システムのアジア展開に向け、制度構築と技術導入をパッケージで支援</p> <p data-bbox="565 616 1381 651">アジア・太平洋地域における廃棄物分野の情報整備や知見の共有</p> <p data-bbox="336 665 1610 699">アフリカのきれいな街プラットフォーム下での都市廃棄物に関する各国の知見・経験の共有、人材育成等</p>				<p data-bbox="1763 539 2002 639">【経済産業大臣、 国土交通大臣、 環境大臣】</p>	<p data-bbox="2099 385 2354 588">• 焼却設備やリサイクル設備等の輸出額を2015年度実績から2020年度までに倍増させることを目指す</p>

⑤産業・運輸分野での取組

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
企業経営の脱炭素化の推進		左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施			【経済産業大臣、 環境大臣】	
パリ協定と整合した目標設定（Science Based Targets）への参加100社の本年度中の実現を目指し、目標策定や実行計画策定を促進する						
運輸部門における省エネの推進					【経済産業大臣、 国土交通大臣、 環境大臣】	
車両購入時の負担軽減・初期需要創出を図り、世界に先駆けて自立的な市場の確立						<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とする
車載用蓄電池等の大幅な性能向上・コスト低減に向けた研究開発を実施						
水素ステーションの普及・整備拡大						
IoTを活用した効率的運行システムの構築						
鉄道システムの省エネ化推進						
商用車・社有車における電動車の活用促進・実証支援						
						【補助指標】 <ul style="list-style-type: none"> EV・PHV: 乗用車の新車販売に占める割合を2030年までに2～3割とすることを旨とする FCV: 乗用車の新車販売に占める割合を2030年までに最大で3%程度とすることを旨とする

⑤産業・運輸分野での取組

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
モビリティとエネルギーインフラの融合					【経済産業大臣、 国土交通大臣、 環境大臣】	
電動車の蓄電・給電機能等の活用によるモビリティとエネルギーインフラの融合の実証やインフラ整備と災害時の円滑な活用を進める		Vehicle to Grid技術の実用化				
電動車の普及拡大に備え、EVを電力の需給バランス調整等に活用するVehicle to Grid技術の開発を進める		電池の省資源技術やリユース・リサイクルの技術実証、電動車を活用したサービスモデルの構築等を実施				
次世代自動車普及目標に向けた取組					【経済産業大臣】 【文部科学大臣、 経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨とする【補助指標】 • EV・PHV: 乗用車の新車販売に占める割合を2～3割とすることを旨とする • FCV: 乗用車の新車販売に占める割合を最大で3%程度とすることを旨とする
2030年までの次世代自動車普及目標達成に向け、自動車の電動化に不可欠な希土類磁石等の製造に係る資源制約の克服に資する希少金属等の使用量低減・代替技術開発を実施する		電動車の車載用電池について、2025年の全固体蓄電池、2030年の革新型蓄電池等の実用化を見据えた研究開発及び車載用電池等の製造に必要な鉱物資源の安定供給確保を推進				
グローバルな環境規制に対応するため、電動車市場の拡大、車載電池のリユース・リサイクルの仕組みづくり等に取り組むとともに、燃費規制やライフサイクル全体における環境負荷の評価の在り方の検討に取り組む						

⑤産業・運輸分野での取組

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>港湾物流や臨海部産業の低炭素化</p> <p>港湾物流や臨海部産業の低炭素化に向けて、船舶への陸上電力供給設備の活用等を行う</p> <p>2023年度までに藻場や浅場等の海洋生態系により蓄積される炭素(ブルーカーボン)の貯留量の計測方法を確立し、国連気候変動枠組条約等への反映を目指す</p>				【国土交通大臣】	
<p>IoT・AI、シェアリングやデジタル化等を活用した新たな省エネ関連制度の検討</p> <p>IoT・AI、シェアリングやデジタル化等を活用する新たな事業形態や社会システムによるエネルギー利用の革新について、物流効率化に向けた機器・システム導入に係る実証事業の展開等を行う</p>					【経済産業大臣】

⑥地域・くらし・福島新エネ社会構想・「気候変動×防災」等の取組

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>地域循環共生圏の創造・ゼロカーボン・シティの促進</p>				<p>【経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>地域循環共生圏の具現化と、2050年までのCO2排出実質ゼロ表明自治体(ゼロカーボンシティ)の合計人口6500万人を夏までに実現するとともに、地域の再エネ導入に適したエリアの可視化や合意形成の円滑化等の環境整備、企業・公的機関の再エネ活用の促進、地方公共団体実行計画の取組の充実等を進める</p>					
<p>ナッジ等による国民運動の展開</p>				<p>【経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>ナッジ・ブーストなどの行動インサイトとAI/IoTなど先進技術の融合(BI-Tech)により、個人の価値観に即した働きかけを通じて環境配慮等の行動変容を促す製品・サービス・ライフスタイルのマーケットを拡大</p>					
<p>J-クレジット制度等における手続電子化やブロックチェーン等を活用した市場創出</p>				<p>【農林水産大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>J-クレジット制度等における手続電子化やブロックチェーン等を活用した市場創出を検討し、最速で2022年度からの運用開始を目指す</p>			<p>左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>		

⑥地域・くらし・福島新エネ社会構想・「気候変動×防災」等の取組

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>プラスチック資源循環戦略・循環経済に関する取組</p> <p>プラスチック資源循環戦略の具体化を今年度内に最終成案を得るべく検討する</p> <p>循環経済へのファイナンスを促すためのガイダンスを年内目途に策定する</p> <p>策定後、グローバルな活用に向けて国内外に訴求</p> <p>左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p> <p>次世代リサイクル等の革新技術の社会実装やデジタル技術を活用した循環ビジネスの創生を支援する</p>				【経済産業大臣、環境大臣】	
<p>プラスチックの3Rの推進、代替素材技術の開発促進等</p> <p>プラスチック資源循環戦略、海洋プラスチックごみ対策アクションプラン及び海岸漂着物対策推進法に基づく基本方針を踏まえ、プラスチックごみの回収・適正処理の徹底や3R、海洋生分解性プラスチックなどの代替素材のイノベーション、途上国の能力強化、実態把握・科学的知見の集積等を講ずる</p> <p>海洋生分解性プラスチックなどのプラスチック代替素材技術の開発を促進し、世界のマーケット獲得につながるよう強力に支援</p>					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、内閣府特命担当大臣(海洋政策)、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】
<p>革新的資源循環(3R)関連ビジネス</p> <p>2018年6月に策定した第四次循環型社会形成推進基本計画において、新たに設定した資源生産性の2025年度目標達成に向けて、ビッグデータ、AI、IoTなどのデジタル技術を活用した革新的な資源循環(3R)関連ビジネス(廃棄ロス削減支援サービス、静脈物流の効率化、廃棄物選別工程の高効率化等)の創成・普及に向け、天然資源投入量、廃棄物発生量、二酸化炭素排出量等の削減や資源生産性の向上などの観点から評価する標準的な手法を整備</p>				【経済産業大臣、環境大臣】	

⑥地域・くらし・福島新エネ社会構想・「気候変動×防災」等の取組

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
<p>民生部門における省エネの推進</p>						
<p>太陽光発電設備や蓄電池を備えた複数の建築物の間での直流給電による電力融通等を支援する</p>						
<p>建築物省エネ法に基づく新築住宅・建築物の総合的な省エネ対策の推進 (適合義務制度、届出義務制度、説明義務制度、住宅トップランナー制度 等)</p>						
<p>ZEH及びZEH+ (高度なエネルギー・マネジメント等を活用した自家消費型ZEH)の加速的な普及・ZEBの実現・蓄電池の導入促進</p>						
<p>ZEHビルダー/プランナーによる自主目標管理の推進・強化</p>						
<p>ZEBの実証・普及促進、低コスト化のための技術開発 ZEBの担い手拡大(ZEBプランナー、ZEBリーディング・オーナー登録制度)</p>						
<p>既存住宅の品質の向上、認定制度の普及等を通じた既存住宅の長期優良化の促進 エネルギー消費性能に優れた建築物が市場で適切に評価される環境を整備</p>						
<p>トップランナー制度の見直し(エネルギー消費効率の基準等)</p>						
<p>コミュニティ内の連携等による新たなZEHモデルの検討</p>						
<p>既存住宅・建築物の断熱改修や高効率機器への入替を促すとともに、先導的な取組への支援等による革新的な技術の開発や普及を促し、住宅・建築物の更なる省エネ・高断熱化を図る</p>						
					【経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年の新築住宅及び新築建築物について平均でZEH、ZEBの実現を目指す 【補助指標】 ・新築住宅の平均エネルギー消費量に対して2013年度比で、2025年度▲25%とし、2020年にハウスメーカー等の新築注文戸建住宅の過半数をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化する ・新築建築物の平均エネルギー消費量に対して2013年度比で、2025年度▲18%とし、2020年に新築公共建築物等でネットゼロエネルギービルの実現を目指す ・2030年までに定置用蓄電池の市場規模を800億円以上にする。 ・2020年までに既存住宅の省エネリフォームを倍増する

⑥地域・くらし・福島新エネ社会構想・「気候変動×防災」等の取組

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
二次資源の確保		都市鉱山から有用金属資源を効率的にリサイクルする技術開発を着実に実施			【経済産業大臣、環境大臣】	
使用済小型家電の更なる効果的・効率的な回収・処理や東京2020大会都市鉱山メダルの成果も活用した普及啓発を推進		技術開発を着実に実施するとともに、動静脈産業が一体となった戦略的な資源循環システムの構築を検討 継続的な取組により、小型家電リサイクル制度の循環型社会への定着と循環産業の競争力を強化				
污水処理事業のリノベーション		ICT・AI活用等による下水処理場の広域管理 紙オムツの下水道受入検討 2022年度までの下水道台帳システムの標準化 法改正を受けた単独浄化槽の転換や浄化槽台帳システム整備などの污水処理のリノベーション・最適化を推進する			【国土交通大臣、環境大臣】	
河道内樹木の活用		河道内樹木を民間企業が伐採し、バイオマス発電燃料等に利用する再生可能エネルギーの促進等を現場実証で検証し、2023年度中に結論を得る			【国土交通大臣、環境大臣】	
			検討結果に応じ、適切に措置を実施			

⑥地域・くらし・福島新エネ社会構想・「気候変動×防災」等の取組

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>SATOYAMAイニシアティブの推進</p> <p>生物多様性条約COP15を機に、里地・里山・里海の保全を目指すSATOYAMAイニシアティブを推進し、それを踏まえた生物多様性国家戦略が、2020年代半ば頃まで多くの途上国で策定されるように取り組む</p>					【環境大臣】	
<p>福島県における再生可能エネルギー等の導入拡大</p> <p>2040年頃には福島県内エネルギー需要の100%相当量を再エネで生み出すという県の目標達成のため、再エネを基盤とした未来型社会や再エネ産業・研究開発拠点の創出に向けた取組を加速化する</p> <p>福島水素エネルギー研究フィールドを活用し、水素ステーションや、FCV・バス・トラック等の水素モビリティの導入、公共施設等の電力供給、工場の脱炭素化、発電における水素利用等を支援し、水素社会のモデル構築を目指す</p>					【復興大臣、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
<p>福島再生・未来志向プロジェクトの推進</p> <p>浜通り地域において、SDGs社会課題解決型ビジネスの創生に向け、オープンイノベーション創出の場を作るとともに、自然資源の活用、風評払拭・リスクコミュニケーションや地域活性化の取組を推進する</p> <p>浜通り地域において、脱炭素、資源循環に着目したまちづくりやゼロカーボンシティ実現モデルの構築に向け、再生可能エネルギー（水素を含む）の利活用を推進する</p>					【環境大臣】	
					【経済産業大臣、環境大臣】	

⑥地域・くらし・福島新エネ社会構想・「気候変動×防災」等の取組

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
気候変動×防災		「気候変動×防災」の観点で、遊水効果を持つ湿地などの自然生態系を活用した防災・減災、熱中症警戒アラートによる熱中症予防のための情報発信や、災害等に係る気候変動リスク情報の整備活用、廃棄物処理施設で生じたエネルギーの有効活用による災害時のレジリエンス強化等を推進する			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(防災))、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	
気候変動への適応の推進		気候変動適応法の下、気候変動影響及び適応に係る科学的知見の充実や情報基盤の整備を進めるとともに、気候変動適応計画(令和3年度改定予定)に基づき、農林水産業や防災、熱中症対策等に関する適応策を推進し、強靱な地域づくりや適応ビジネスの発展を推進				
					【総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	

ii) 海洋・宇宙

① 海洋

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>諸外国との海洋産業協力の深化</p> <p>港湾等インフラの開発・運営等の海洋産業協力をに係る取組強化、民間企業の取組を促進するための環境整備、国際海上輸送の安定確保に向けた海洋産業の国際競争力強化</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(海洋政策))、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(海洋政策))、外務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(海洋政策))、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	<p>・企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出</p>
<p>海洋状況把握の能力強化</p> <p>各関係府省庁における情報収集能力の向上、収集された多様な情報の集約・共有体制、国際連携・国際協力</p>						
<p>海のデータ連携の推進</p> <p>「海しる」において、海のデータの利用者からデータの要望を受け付ける機能を設置</p> <p>「海しる」において、海水温や海流等のリアルタイム情報等の充実の推進</p> <p>「海しる」へのデータ登録の働きかけ</p> <p>「海しる」のAPIの公開</p> <p>海のデータに関するAPI連携やデータの標準化に関するルールを策定</p> <p>海のデータやニーズを有する民間団体・自治体とのネットワークの構築</p> <p>官民関係者が参加するフォーラムの開催</p>		<p>機能の充実</p> <p>APIの見直し</p> <p>ルールの見直し</p>	<p>利用者の要望に基づくデータ提供体制の構築</p> <p>APIの見直し</p> <p>ルールの見直し</p>	<p>海のデータ連携を着実に進める環境を整備</p> <p>更なる取組の推進</p>		

① 海洋

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
	予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
北極	北極海航路の持続的利用への取組 北極域研究船に関する取組など地球規模課題に対処する研究開発 北極域研究加速プロジェクト(ArCS II)				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(海洋政策))、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】	・企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業を2025年度までに50社創出
		北極科学大臣会合				
海洋資源開発	海洋資源開発の推進				【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(海洋政策))、内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	

② 宇宙

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
米国が推進する国際宇宙探査計画(アルテミス計画)への貢献						
米国が推進する国際宇宙探査計画(アルテミス計画)への貢献						
有人滞在技術、補給、月面データ共有等による米国との協力、月探査活動に必要な基盤技術開発やシステム構築						
民間企業等のコミュニティ構築			民間企業等のコミュニティの参画による基盤技術開発等の推進			
衛星データの利用拡大の促進						
政府衛星データのオープン&フリー化の推進						
政府衛星データプラットフォーム「Tellus」のデータ・解析ツールの拡充、利活用促進						
閣僚級会議を設置し、業務の効率化・高度化に向けた各省庁による衛星データの利用促進、地域における衛星データ利用促進						
2023年度目途の準天頂衛星7機体制の確立と地上設備の開発・整備及びセキュリティ強化 精度・信頼性の向上や抗たん性の強化等の測位技術の高度化、実証事業による社会実装の加速 G空間情報センターを中核としたG空間プロジェクトや統合型G空間防災・減災システム構築の推進						
準天頂衛星システム「みちびき」を活用した高精度測位サービス、防災・減災用メッセージ機能の提供						
高精度に位置特定できる共通基盤を構築						
民間等の観測点を活用した電子基準点網の拡充						
継続する地殻変動の影響を常時補正するシステム構築						
3次元地図仕様の明確化						
共通基盤を順次社会実装						
電子基準点網の着実な運用						
					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、 文部科学大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の宇宙利用産業も含めた宇宙産業の規模(約1.2兆円)を、2030年代早期に倍増する。
					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、 総務大臣、文部科学大臣、 農林水産大臣、経済産業大臣、 国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】	
					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、 総務大臣、文部科学大臣、 経済産業大臣、国土交通大臣】	
					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、 国土交通大臣】	

② 宇宙

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>新たな宇宙ビジネスの制度環境整備</p> <p>サブオービタル飛行の対応等、新たな宇宙ビジネスに必要な制度環境整備の推進</p> <p>スペースデブリ除去技術の実証、国際的なルール作りの主導、宇宙物体の軌道情報を民間企業等へ提供するシステムの構築</p> <p>ベンチャー企業等の人材ニーズとJAXAや大企業等の専門人材のマッチングのためのプラットフォームの運用</p> <p>政府系金融機関等も活用したリスクマネーの供給拡大</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、外務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣、防衛大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、文部科学大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))財務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	<p>•我が国の宇宙利用産業も含めた宇宙産業の規模(約1.2兆円)を、2030年代早期に倍増する。</p>
<p>宇宙開発利用の拡大に向けた革新的な技術開発等の推進</p> <p>衛星開発・実証プラットフォームの下での革新的基盤技術開発・実証の推進</p> <p>将来の利用者ニーズ等を踏まえた衛星開発に向けた、省庁横断・産学官連携による開発・実証体制の構築</p> <p>量子暗号通信等の基盤技術開発や超小型衛星によるアジャイル開発・実証等を推進</p> <p>民生品・技術を活用した低価格・高性能な宇宙用部品・コンポーネントの研究開発 国内民間ロケット等の活用による小型衛星の軌道上実証</p> <p>小型衛星・小型ロケットの競争力強化に向けた自律飛行安全技術のシステム開発</p> <p>我が国宇宙産業の国際競争力強化に向けたH3ロケットの完成(2020年度試験機(初号機)、2021年度試験機(2号機)の打上げ)、H3・イプシロンロケットの運用・民間移管</p> <p>革新的な将来宇宙輸送システムの研究開発</p> <p>宇宙安全保障や宇宙科学・探査のための先端技術開発の強化、新産業創出等を牽引する専門人材の育成、開発成果の産業分野への転用</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、総務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、文部科学大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))、内閣府特命担当大臣(宇宙政策)、文部科学大臣、経済産業大臣、防衛大臣】</p>	
<p>ベンチャー等からの調達の拡大促進</p> <p>国等のプロジェクトにおけるベンチャー企業等民間からの調達の拡大</p>					<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(宇宙政策))文部科学大臣、経済産業大臣】</p>	

iii) スマート公共サービス
① デジタル・ガバメントの推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p style="text-align: center;">予算編成 税制改正要望</p> <p style="text-align: center;">秋～年末</p> <p style="text-align: center;">通常国会</p> <p>「デジタルガバメント実行計画」に基づく各種施策の推進</p> <p>「デジタルガバメント実行計画」の見直し</p> <p>デジタルインフラの整備及び運用に係る予算の一括要求の範囲の拡大</p> <p>クラウドサービス利用の徹底等を含めた政府情報システムの一元的なプロジェクト管理の強化・拡大</p> <p>国家公務員のテレワーク環境の整備、行政におけるネットワーク環境の再構築</p> <p>政府情報システムの調達における契約締結前の技術的対話を可能とする調達・契約方法の試行運用 (試行運用の結果を踏まえ本格運用を検討)</p>				<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、財務大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する (※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す

① デジタル・ガバメントの推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>子育てワンストップサービスの実現</p> <p>児童手当の現況届の一層の簡素化に向けた検討</p> <p>定期の予防接種について市区町村や医療機関等の意見を踏まえた検討</p> <p>保育や乳幼児健診などその他の手続についての検討</p>				<p><子育て> 【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、内閣府特命担当大臣(少子化対策))、文部科学大臣、厚生労働大臣】</p>	<p>• 2020年3月までに重点分野の行政手続コストを20%以上削減する</p>
<p>必要に応じて左記検討を踏まえた制度整備、一部地域での試行運用</p> <p>全国的な展開</p>					
<p>引越しワンストップサービスについて、民間引越ポータル の運用、連携するサービスの拡充及び導入の推進</p>				<p>地方公共団体や民間企業での導入や民間手続の更なる拡大</p>	<p><引越し、死亡・相続、介護> 【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(少子化対策))、総務大臣、法務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>
<p>死亡・相続ワンストップサービスについて、遺族が行う死亡関連手続の総合窓口を導入するためのガイドライン等の整備・拡充、地方公共団体における導入の促進</p> <p>遺族が行う行政手続の見直しや生前情報の電子的な継承の仕組みの検討</p>				<p>左記検討を踏まえ、オンラインで必要な手続が完結する仕組みの実現</p>	
<p>介護ワンストップサービスの地方公共団体での導入を促進</p> <p>地方公共団体・事業者等の負担軽減に向けた更なる取組の検討・実施</p>					
<p>軽自動車保有関係手続ワンストップサービスの更なる拡大方策の取りまとめを踏まえた早期実現</p>				<p>更なる取組の検討・実施</p>	<p><自動車> 【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、国家公安委員会委員長))、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣】</p>
<p>自動車保有関係手続ワンストップサービスと引越しワンストップサービス等との連携の在り方、ICカード化された自動車検査証の民間活用の検討を踏まえた必要な措置の実施</p>					

① デジタル・ガバメントの推進

2020年度			2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p>政府情報システムのためのセキュリティ評価制度の立上げ、全政府機関での利用促進</p> <p>全政府機関に求める費用負担の在り方の検討</p>			<p>全政府機関等での利用</p>			<p>【内閣総理大臣（情報通信技術(IT)政策担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣）、総務大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣(防災)、国家公安委員会委員長）、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、防衛大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（情報通信技術(IT)政策担当大臣、国家公務員制度担当大臣）、総務大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
<p>「公共安全LTE」の実現に向けた検討</p>			<p>一部機関に対するサービスの実現</p> <p>導入機関の拡大</p>				
<p>改定後の「デジタル・ガバメント実行計画」及び「各府省デジタル・ガバメント中長期計画」に基づく、BPRを踏まえたAI・RPA等の活用の推進(進捗状況に等に応じて計画は改定)</p> <p>好事例の蓄積・展開や導入・運用等に当たってのノウハウ等の共有</p>			<p>「各府省デジタル・ガバメント中長期計画」を踏まえた取組の実施</p>				

②地方公共団体のデジタル化の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>自治体クラウドを推進しつつ、より広域的なクラウドへの移行促進</p> <p>広域クラウドを進めるための具体的な方向性を示す</p> <p>左記具体的な方向性に基づいて、地方自治体の広域クラウドへの移行を推進</p>				<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、総務大臣】</p>	<p>・2020年度末までにAI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数を300とすることを旨とする</p>
<p>地方公共団体の情報システムの標準化の推進</p> <p>法制上の措置をはじめとする総合的な対応について結論を得る。</p> <p>左記結論を踏まえた必要な措置</p> <p>地方公共団体の情報システムの標準化及び業務プロセスの標準化モデルの構築</p> <p>自治体業務システムの標準化を踏まえた地域情報プラットフォーム標準仕様等の抜本的な見直し</p>					
				<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策））、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣】</p>	

②地方公共団体のデジタル化の推進

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p> <p>地方公共団体情報システムの「三層の対策」の見直し</p> <p>マイナンバー利用事務系について、特定のサービスにおけるインターネット経由のデータをシステムに直接取り込むことを可能にする</p> <p>「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定</p> <p>業務端末や財務会計、人事給与等のシステムをインターネット接続系に移行する新たなモデルについて検討</p>	<p>「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」について、必要に応じた適時の見直しの実施</p> <p>自治体の情報セキュリティ対策の見直しを推進</p>			<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、総務大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、総務大臣】</p> <p>【経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、総務大臣】</p>	<p>・2020年度末までにAI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数を300とすることを旨とする</p>
<p>地方公共団体の内部環境からパブリッククラウドに接続するためのセキュリティ要件について、一定の方向性を得る</p>	<p>必要に応じて、更なる検討を実施</p>				
<p>地方公共団体における行政手続のオンライン化等を進めるため、システムの整備に対し必要な支援の実施</p>					
<p>地方公共団体の各種の行政分野におけるクラウドAIサービスの開発実証の実施</p>	<p>複数団体によるAI共同利用が可能となる環境の整備</p>				
<p>デジタルマーケットプレイスの本格運用開始</p>					
<p>自治体ピッチの実施</p>	<p>更なる取組の検討、実施</p>				

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望		秋～年末	通常国会			
法人向けワンストップサービスの実現						
法人設立手順のオンライン・ワンストップ化		定期的に取り組状況を検証し、2021年度 目途で見直しを行い、必要な措置を講ずる				
定款認証及び設立登記を含めた法人設立手順の 全手順のワンストップ化	サービスの利用率、 利便性について検証	検証結果より課題、対策の検討を行う 検討結果を踏まえた措置を講ずる			【内閣総理大臣（情報通 信技術（IT）政策担当大 臣、経済再生担当大臣、 内閣府特命担当大臣（マ イナンバー制度））、総務 大臣、法務大臣、財務大 臣、厚生労働大臣、経済 産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる 2030年までに、世界経済フォーラムの国際競争力ランキングにおいて、日本が1位になる
一定の条件下で定款認証及び設立登記のオンライン 同時申請を対象にした24時間以内の設立登記の処理 完全オンライン化による添付書類のペーパーレス化	設立登記処理時間 の実績検証・分析					
設立登記における印鑑届出の任意化（オンラインでの 印鑑届出を含む）	商業登記電子証明 書の普及率の検証	検討結果を踏まえた措置を講ずる			【内閣総理大臣（情報通信技 術（IT）政策担当大臣、経済再生 担当大臣、内閣府特命担当大臣 （マイナンバー制度））、総務大臣、 法務大臣、財務大臣、厚生労働 大臣】	【内閣総理大臣（情報通信技 術（IT）政策担当大臣、内閣府特 命担当大臣（マイナンバー制 度））、総務大臣、法務大臣、財 務大臣、厚生労働大臣】
GビズID の同時発行、商業登記電子証明書のオンライ ン発行請求を可能とすることにより、起業後に必要と なる社会保険手続等の簡便化を検討						
商業登記電子証明書の利用機会拡大方策等の検討 設立後の法人の実質的支配者の把握等を実現する 商業登記制度の在り方の検討 オンライン申請における添付書面への電子署名の 要件緩和についての検討						
マイナンバーカードの取得を含めて、起業家・経営層 向けの効果的な広報活動実施。申請者が利用しやす いユーザーインターフェースを目指す						
法人の住所及び役員等の変更時の登記・社会保険・税手続 のオンライン・ワンストップ化に向けたシステム環境の整備	整備状況を踏まえ、順次必要な措置を講ずる					
従業員のライフイベントに伴い企業 が行う社会保険・税手続のオンライ ン・ワンストップサービスの開始	マイナポータルのAPI経由で申請できる対象手続の順次追加を検討					
周知・広報						

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p data-bbox="346 194 529 254">予算編成 税制改正要望</p> <p data-bbox="614 194 759 254">秋～年末</p> <p data-bbox="856 194 1014 254">通常国会</p>				<p data-bbox="1753 439 2066 636">【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革））、総務大臣、法務大臣、経済産業大臣】</p>	<ul data-bbox="2104 391 2390 682" style="list-style-type: none"> • 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる • 2030年までに、世界経済フォーラムの国際競争力ランキングにおいて、日本が1位になる
<p data-bbox="249 391 1528 419">法人向け行政手続の利便性を高めるデジタル基盤を2020年度末までに整備し、2021年度以降段階的に利用を拡大</p> <p data-bbox="270 445 1059 505">法人登記とのバックオフィス連携等を通じたGビズIDの発行業務簡素化 GビズIDの発行数と利用手続の拡大</p> <p data-bbox="270 531 792 559">補助金申請システムJグランツのシステム整備</p> <p data-bbox="270 596 907 625">Gビズインフォ上での決算情報の集約とオープンデータ化</p> <p data-bbox="270 662 963 691">Gビズコネクによるデータ連携を通じたワンスオンリーの実現</p>					

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
税・社会保険手続の電子化・自動化						
年末調整・所得税の確定申告手続の電子化・自動化						
年末調整・所得税の確定申告手続の電子化に向けた環境整備		年末調整・所得税の確定申告手続の電子化				
関連するシステム対応状況に応じて生命保険料控除証明書等の電子交付の原則化						
社会保険料、ふるさと納税の控除証明書等、控除・収入関係書類の電子化を目指したロードマップを策定、データ連携に向けた課題や方策を検討		検討結果を踏まえた措置を講ずる				
年末調整控除申告書作成用ソフトウェアの活用等、各府省における環境整備を踏まえ、国家公務員の年末調整を電子化						
企業が行う従業員の税・社会保険手続のオンライン・ワンストップ化						
マイナポータルのAPIを活用したワンストップ化		順次、対象手続拡大				
民間クラウドを活用した税・社会保険手続の自動化						
ガイドラインの策定						
金融機関に係る法定調書における活用の検討・調整		法令改正やシステム開発の実施		以降、順次拡大		
					【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（金融、マイナンバー制度））、（人事院総裁※）、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣】 ※（人事院総裁）とは、人事院総裁に対して検討を要請するものである。	・2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる
					【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（マイナンバー制度））、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣】	

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>税・社会保険手続の電子申告・電子納付</p> <p>税務申告(申請届出)から納税(納付)までの一連の手続シームレスに行うことを可能とするとともに、横断的なワンスオンリーの徹底について検討</p> <p>行政機関等から事業者への処分通知等への活用の検討</p> <p>必要に応じてシステム開発等の実施</p> <p>以降、順次対応、利用拡大を検討</p> <p>検討結果を踏まえ、順次必要な措置を講ずる</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣】</p>	<p>• 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる</p>
<p>税・公金のキャッシュレス化</p> <p>個人住民税の利子割・配当割・株式等譲渡所得割に関する金融機関等の特別徴収義務者が行う申告・納税の電子化(2021.10)</p> <p>対象税目の拡大を含めた地方税共通納税システムの更なる活用に関する課題、対応策等の検討</p> <p>検討の結果、実施に向けた道筋を得られ次第、必要な検討等を行う</p>					<p>【総務大臣】</p>	
<p>「税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会」において抽出された課題について更に検討</p> <p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(金融、マイナンバー制度、規制改革)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>裁判手続等のIT化の推進 ※司法府による自律的判断を尊重</p>					
<p>オンライン申立て、訴訟記録の電子化、訴状の電子送達、手数料等の電子納付、双方不出頭の非対面での期日等を実現するため、2022年中の民事訴訟法等の改正に取り組む</p>					
<p>民事司法制度改革推進に関する関係府省庁連絡会議の取りまとめに基づき、ITに関する状況を踏まえ、国民の司法アクセスの確保に配慮しつつ、訴状等の書面をオンライン提出に一本化する全面オンライン化を司法府の取組を含め段階的に実現する</p>					
<p>その過程において、弁護士・司法書士等の士業者に限りオンライン提出の義務化を検討する</p>					
<p>代理人が選任されていない本人訴訟に関して、日本司法支援センターによる書面の電子化等のIT支援や法的助言も含めた支援の内容を2020年度から検討する。日本弁護士連合会や日本司法書士会連合会等が行う取組の検討も期待する</p>					
<p>IT化の範囲や導入されるシステム等の具体的内容を踏まえて検討</p>					
<p>訴訟記録を書面から電子に一本化する全面電子化を実現する</p>					
<p>オンライン申立ての優遇措置（書面を提出した際の電子化手数料徴収を含む）等のオンライン申立ての利用促進策を検討する</p>					
<p>現行の民事訴訟法の下での争点整理手続におけるウェブ会議等を活用した非対面での運用について、2020年度中の全国の地裁本庁での開始</p>					
<p>2021年度から地裁支部での順次開始、これら状況を見ながら高裁等での順次拡大の検討</p>					
<p>2022年中の民事訴訟法等の改正を前提に、早ければ2022年度中に、非対面での争点整理手続の運用拡大、非対面での和解期日等の運用開始</p>					
<p>早ければ2023年度からの非対面での口頭弁論期日の運用開始</p>					
<p>現行民事訴訟法132条の10に基づく準備書面等の電子提出の運用について、2021年度中に一部の庁での速やかな運用開始を目指す</p>					
<p>電子提出の利用の普及促進</p>					
<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全担当））、法務大臣、経済産業大臣】</p>					<p>• 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる</p>

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>裁判手続等のIT化の推進</p>	<p>※司法府による自律的判断を尊重</p>				
<p>民事訴訟法等の改正を前提としたオンライン申立ての本格実施に関しては、法制審議会の調査審議と並行してシステム開発に向けた検討や規則改正のための検討を実施した上で、IT化の全体計画の策定のための取組を進める</p>			<p>2025年度中に当事者等による電子提出等の本格的な利用を可能とすることを旨とする</p>	<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当))、法務大臣、経済産業大臣】</p>	<p>• 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる</p>
<p>当事者等による電子提出等、一部について先行した運用開始の検討</p>			<p>2025年度中に記録の電子化、訴状の電子送達及び手数料の電子納付の運用開始</p>		
<p>代理人が選任されていない本人訴訟への裁判所でのIT支援の検討、利用者目線で使いやすい事件管理システムの構築及びIT化による統計事務の効率化を前提にした司法統計の充実</p>					
<p>計画的かつ適正迅速な裁判を実現するための運用改善の検討</p>					
<p>民事訴訟手続のIT化に際して、審理期間の上限設定を含む特別な民事訴訟手続を設けることの可否を検討する</p>					
<p>法制審議会における民事訴訟手続のIT化の検討も踏まえつつ、2020年度中に家事事件手続及び民事保全、執行、倒産等の民事非訟事件手続のIT化のスケジュールを検討する</p>					
<p>民事判決データのオープン化・ビックデータ化に向けて、プライバシーや営業秘密への配慮やデータの構造化・標準化に向けた方策などを含めて、民事判決データの適切な利活用に向けた検討を進め、2020年度中を目途に、今後の道筋を得る</p>					
<p>令状請求・発付を始めとする書類のオンライン受交付、刑事書類の電子データ化、オンラインを活用した公判など、捜査・公判のIT化方策の検討を開始する</p>			<p>刑事手続において可能な分野における効率化、非対面・遠隔化等を目指す</p>		
			<p>【内閣総理大臣(国家公安委員会委員長)、法務大臣】</p>		

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p style="text-align: center;">予算編成 税制改正要望</p> <p style="text-align: center;">秋～年末</p> <p style="text-align: center;">通常国会</p> <p style="text-align: center;">裁判手続等のIT化の推進</p> <p>オンラインでの紛争解決(ODR)の推進に向けて、IT・AI技術を一層適正に活用するため、</p> <p>民間の裁判外紛争解決手続(ADR)に関する認証制度の運用の検証、紛争解決手続における和解合意への執行力の付与や認証ADR事業者の守秘義務強化等の認証制度の見直しの要否を含めた検討</p> <p>金融ADR制度の指定紛争解決機関、下請かけこみ寺等に加えて、国民生活センター等の行政型ADRや離婚後の養育費、面会交流の取決め・履行確保等におけるオンラインでの非対面・遠隔での相談や手続の実施等に関する検討</p> <p>プラットフォーム型の電子商取引を介した消費者取引に関するプラットフォーム事業者によるODRの設置の推進等に関する検討</p> <p>民間団体等における実証の進捗状況等を踏まえたシェアリングエコノミーモデルガイドライン等への反映の要否を含めた検討</p> <p>を2020年度中に進める</p> <p>越境消費者紛争の増加に対応するため、国民生活センター・越境消費者センターについて、人的態勢や対応言語の強化、IT技術を活用した相談処理の検討、各地の消費生活センターと情報共有等を図るための新しい方法の検討等を行い、態勢・機能を強化する。</p>				<p>【法務大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当)、個人情報保護委員会に関する事務を担当する内閣府特命担当大臣)、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当))】</p> <p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)】</p> <p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当))】</p>	<p>• 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる</p>

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>貿易手続・港湾物流等の改善</p>						
<p>「港湾関連データ連携基盤」の構築</p>		<p>連携基盤の運用・利用促進・連携拡大等</p>				
<p>中小企業をはじめ幅広い業種・企業の参加を実現するための課題と方策、NACCS(輸出入・港湾関連情報処理システム)やCONPAS(新・港湾情報システム)とのデータ連携方策等の検討</p>						
<p>ヒトを支援するAIターミナルの実現に向けた実証</p>				<p>コンテナ トレー ラーの ゲート前 待機を概 ね解消</p>	<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、財務大臣、国土交通大臣】</p>	<p>• 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる</p>
<p>ヒトを支援するAIターミナル実現に向けた取組</p>						
<p>横浜港においてCONPASの構築</p>		<p>横浜港においてCONPASの本格運用</p>				
<p>タイヤ式門型クレーン(RTG)遠隔操作化の本格導入の促進</p>						
<p>CYカットタイム短縮、港湾の渋滞緩和等の官民協議会における結論の実施状況の定期的な検証と検証結果に基づく対応</p>					<p>【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、財務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>貿易手続全般に渡る情報の電子化、関係事業者に対するIT化支援等</p>						

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>不動産関連情報・サービスのデジタル化</p>						
<p>オンライン手続の前提である商業登記電子証明書の普及促進のため、手数料の見直しや利用機会の拡大の方策等を検討するとともに、登記・供託オンライン申請システムにおけるAPIの公開の見直し及びソフトウェアの改善を通じた利用者目線での利便性向上について、2020年度中に結論を得る</p>		<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>			【法務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる
<p>固定資産評価額の証明書の取得・提出の慣行をなくす観点から、行政機関側では、2020年1月より開始した市町村から法務局への評価額通知のオンライン提供の拡大推進、申請者側では、登記手続等における固定資産税課税明細書の活用などの方策を2020年度中に検討する</p>		<p>検討の結果、結論を得られ次第、土地情報連携の高度化の取組との連携も含め、必要な対応について検討</p>			【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣）、総務大臣、法務大臣】	
<p>不動産取引の安全性確保を前提として、現在実施している社会実験の結果等を踏まえ、売買取引におけるITを活用した重要事項説明（IT重説）の本格運用に向けて必要な制度整備を実施するとともに、不動産取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付等に向けて、宅建業法の関連規定について、直近の法改正の機会を捉え、改正措置を講ずる</p>					【国土交通大臣】	

③世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>不動産関連情報・サービスのデジタル化</p>						
<p>空き家・空き地の流通・利活用等に向けて、地域の不動産市場における官民の供給面・需要面のデータ(取引価格・建物の利用状況等)を収集・分析することにより、地域の不動産市場の動向を面的に表示できるようにするためのモデル構築・ガイドライン策定を2020年度中に行う</p>		<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>			<p>【国土交通大臣】</p>	<p>• 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる</p>
<p>土地に関する各種台帳の情報連携を実現するため、不動産登記情報と固定資産課税台帳の情報連携、とくに登記済通知書のCSVデータの活用による関係業務の負担削減等に向けた不動産番号の活用方策を検討し、2020年度中に方向性について結論を得る</p>		<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>		<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、法務大臣、農林水産大臣】</p>		
<p>動産担保に関する法的枠組み及び登記制度の整備</p>						
<p>法的枠組みや登記制度の整備について、実務ニーズの調査及び法制上の課題に関する検討</p>		<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>			<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、法務大臣】</p>	
<p>信用情報の充実</p>						
<p>民間の信用情報機関が検討中のクレジットスコア作成・提供に関して、そのニーズや実現可能性、早期のサービス開始を含めて当該機関と議論。利用者の安心の確保の観点からも検討を行い、結論を得る</p>		<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>			<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(金融))、経済産業大臣】</p>	

④対面・書面・押印を求める規制・慣行の抜本的な見直し

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 予算編成 税制改正要望 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;"> 秋～年末 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;"> 通常国会 </div>						
テレワークを含む民間の経済活動等のデジタル化の推進						
経済界などとも連携し、押印や書面提出等の制度・慣行の見直しを実行する 特に、金融機関における各種手続について、金融業界全体で慣行を見直し、対面・書面・押印の不要化や電子化を推進する					【内閣総理大臣（情報通信技術（IT）政策担当大臣、経済再生担当大臣、内閣府特命担当大臣（規制改革、金融））、総務大臣、法務大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる
民間の商取引などについて、押印に関する法律の規定の意味や押印を廃止した場合の懸念点に応える考え方等を示すとともに、電子署名法における電子署名の解釈の明確化を行い、広く周知を図る						

④対面・書面・押印を求める規制・慣行の抜本的な見直し

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 秋～年末 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 通常国会 </div>				
テレワークを含む民間の経済活動等のデジタル化の推進						
<p>原則として、書面・押印・対面が求められている全ての行政手続等について、2020年中に必要な見直しを行う</p>		<p>検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる</p>				
<p>あわせて、行政手続のオンライン化、ワンストップ・ワンズオンリー化を抜本的に進める。原則として対面や押印の不要化、申請書類の可能な限りの縮減、法人データ連携基盤(Gビズコネク)による情報連携等を加速する</p>						
					<p>【内閣総理大臣(内閣官房長官、デフレ脱却担当大臣、教育再生担当大臣、働き方改革担当大臣、産業競争力担当大臣、国際博覧会担当大臣、ロシア経済分野協力担当大臣、原子力経済被害担当大臣、水循環政策担当大臣、沖縄基地負担軽減担当大臣、拉致問題担当大臣、福島原発事故再生総括担当大臣、国家公安委員会委員長、行政改革担当大臣、国家公務員制度担当大臣、国土強靱化担当大臣、一億総活躍担当大臣、領土問題担当大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣、経済再生担当大臣、全世代型社会保障改革担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣(金融、マイナンバー制度、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、原子力防災、防災、沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、少子化対策、海洋政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、経済財政政策、地方創生規制改革、男女共同参画))、財務大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣、復興大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる

④対面・書面・押印を求める規制・慣行の抜本的な見直し

2020年度		2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 秋～年末 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 通常国会 </div>				
テレワークを含む民間の経済活動等のデジタル化の推進						
行政機関等の内部手続について、制度的な対応が不要な押印・書面提出等は速やかに廃止するとともに、制度的な対応が必要なものについては、官民を通じた業務プロセス全体を見渡した業務見直しの中で2020年中に検討する。特に、会計について、契約書を除いて押印廃止、契約書については電子的手段の利活用促進を図るなど、契約相手の負担軽減を行う			検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる		【内閣総理大臣(内閣官房長官、デフレ脱却担当大臣、教育再生担当大臣、働き方改革担当大臣、産業競争力担当大臣、国際博覧会担当大臣、ロシア経済分野協力担当大臣、原子力経済被害担当大臣、水循環政策担当大臣、沖縄基地負担軽減担当大臣、拉致問題担当大臣、福島原発事故再生総括担当大臣、国家公安委員会委員長、行政改革担当大臣、国家公務員制度担当大臣、国土強靱化担当大臣、一億総活躍担当大臣、領土問題担当大臣、情報通信技術(IT)政策担当大臣、経済再生担当大臣、全世代型社会保障改革担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、女性活躍担当大臣、内閣府特命担当大臣(金融、マイナンバー制度、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、原子力防災、防災、沖縄及び北方対策、消費者及び食品安全、少子化対策、海洋政策、クールジャパン戦略、知的財産戦略、科学技術政策、宇宙政策、経済財政政策、地方創生規制改革、男女共同参画))、 財務大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣、防衛大臣、復興大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる

⑤マイナンバーカードの普及、利活用の促進等

2020年度	2021年度	2022年度	2023～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>					
<p>「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に基づく各種施策の推進</p>					
<p>消費平準化対策の具体化、利用環境の整備</p> <p>マイナポイントを活用した消費活性化策</p> <p>将来的な拡張性や互換性も担保したナショナルシステムの基盤としての活用に向けた検討</p>					
<p>マイナンバーカードを活用した各種カード等のデジタル化等の推進</p>					
<p>健康保険証としての利用、薬剤情報、特定健診情報、医療費通知情報のマイナポータル閲覧のためのシステム開発・医療機関等での導入準備等</p> <p>本格運用(2021年3月～)、薬剤情報等のマイナポータル閲覧(2021年10月～)、特定健診等情報のマイナポータル閲覧(2021年3月～)</p>					
<p>患者の利便性向上(診察券等)のためのモデル事業、実証・モデル事業を踏まえた横展開</p>					
<p>処方箋の電子化について検討・環境整備</p> <p>実施・本格運用</p>					
<p>生活保護受給者の医療扶助の医療券・調剤券、介護保険被保険者証について検討・環境整備</p> <p>実施・本格運用</p>					
<p>自らの健診等情報をデジタルに活用できるようPHRの在り方について検討</p> <p>生まれてから学校、職場など生涯に渡る健診・検診情報について、PHRの工程表に基づき、各担当部局が環境整備順次、マイナポータル等での閲覧、情報連携できる情報を拡大</p>					
<p>ハローワークカード、ジョブ・カード、技能士台帳、安全衛生関係各種免許、技能講習修了証明書の検討・準備</p> <p>本格運用・マイナポータル閲覧</p>					
				<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する (※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す